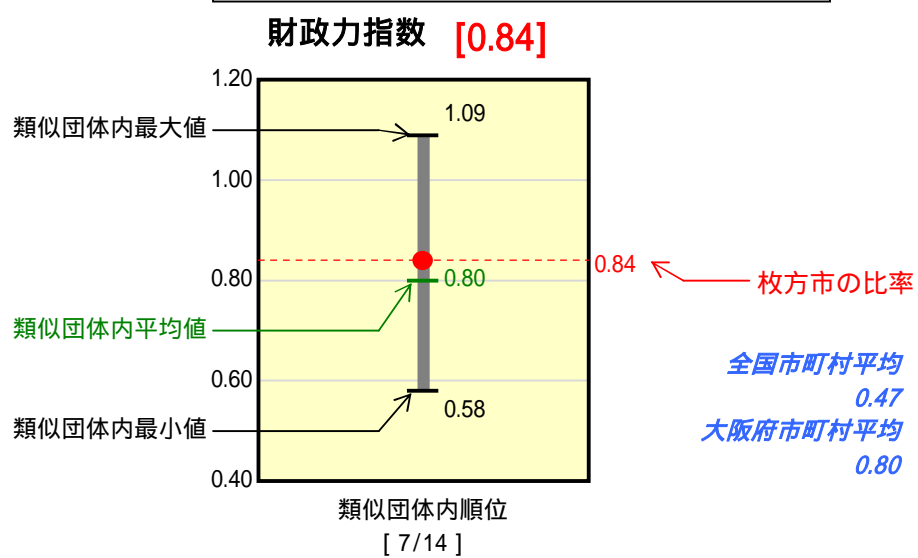


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

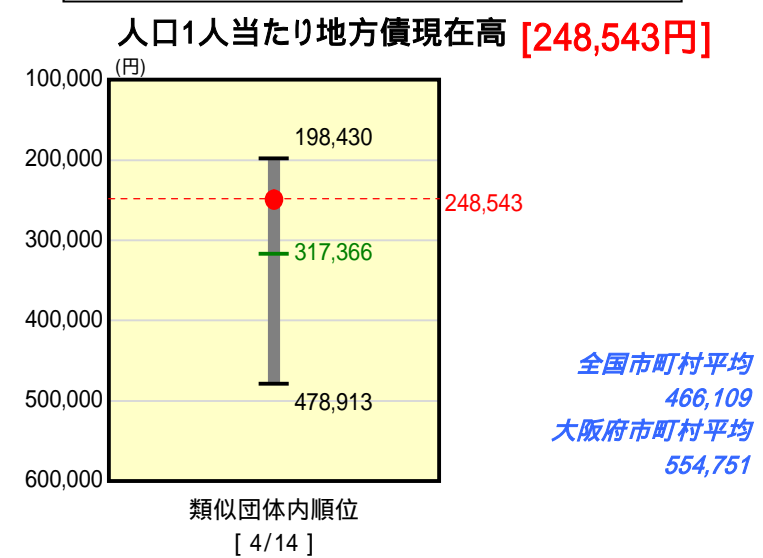
大阪府 枚方市

人口	403,666人(H17.3.31現在)
面積	65.08 km ²
歳入総額	105,013,540千円
歳出総額	104,631,609千円
実質収支	276,149千円

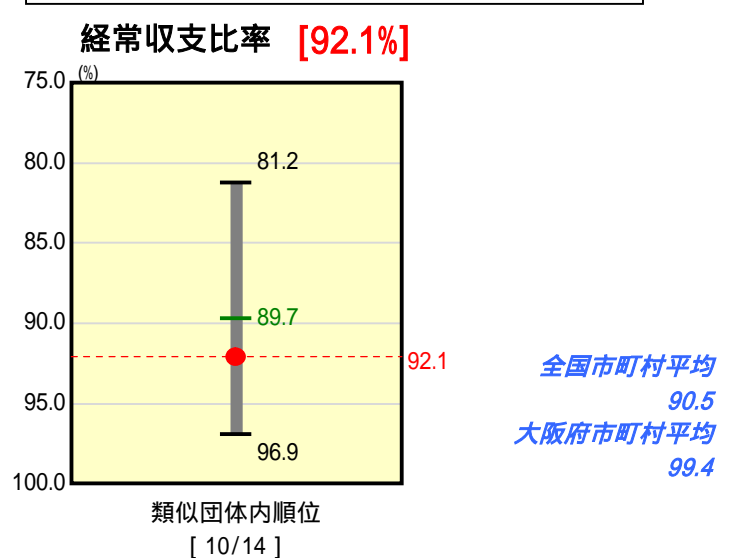
財政力



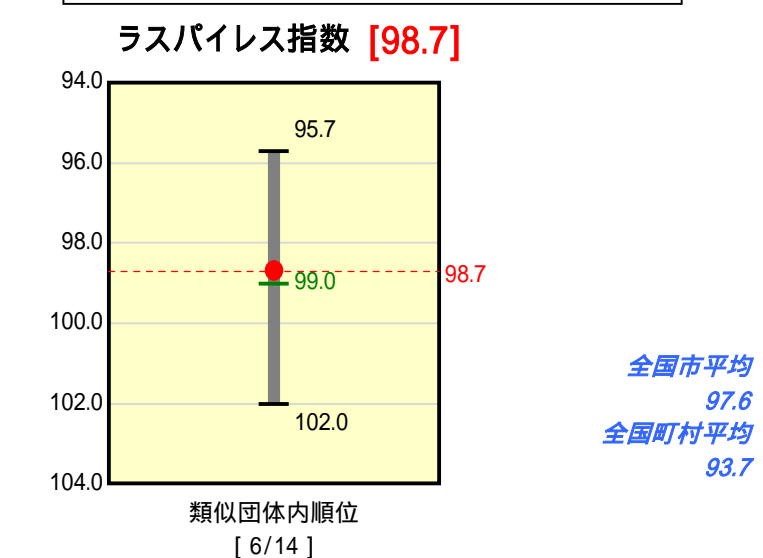
将来負担の健全度



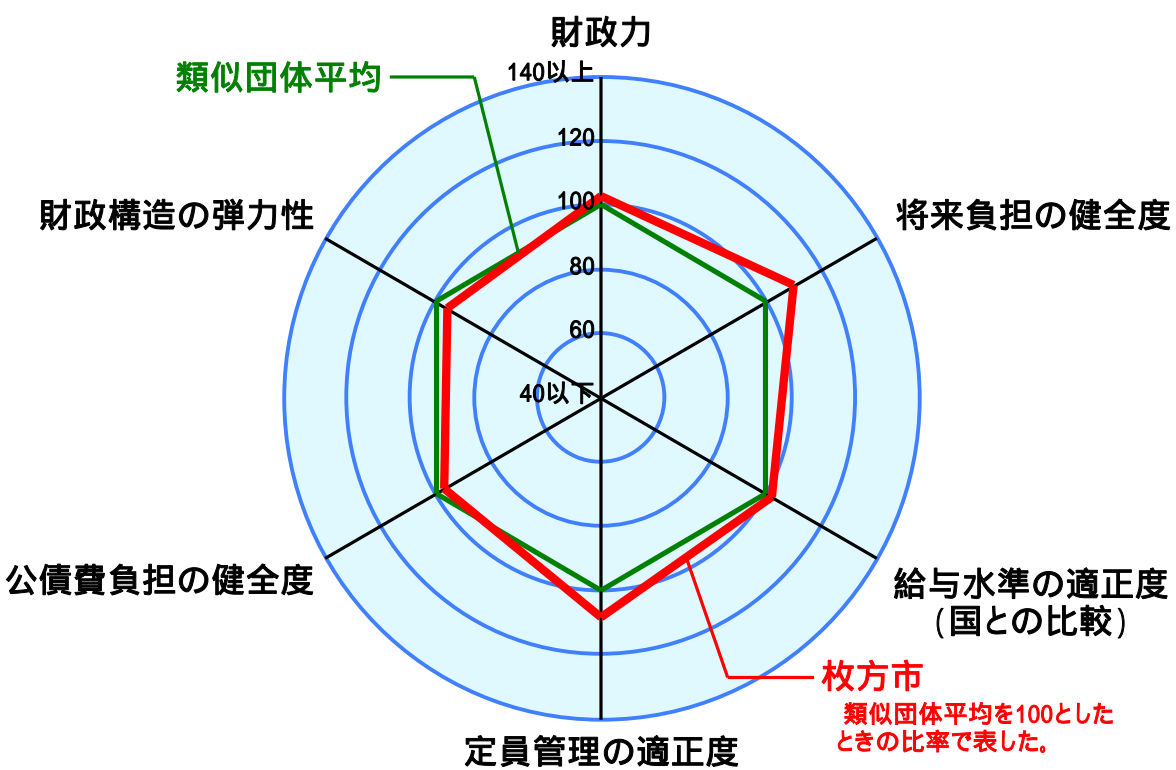
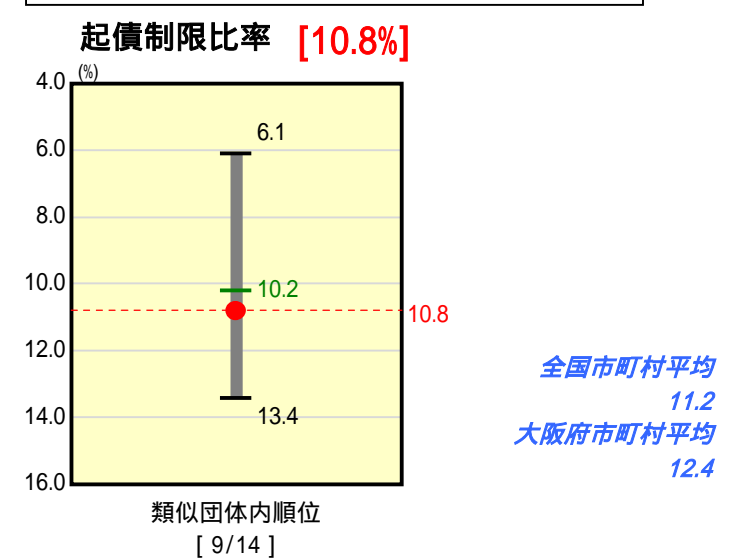
財政構造の弾力性



給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 類似団体平均を上回ってはいるが、長引く不況と地価下落の影響で、市税収入が大きく落ち込み、指数は9年連続で減少している。法人市民税は、景気回復の影響もあり回復の兆しを見せているが、個人市民税や固定資産税は、減少傾向が続いている。今後、高齢化の進展により、税財源環境は一層厳しさを増すことから、市政の構造改革を進め、財政基盤の安定化を図っていく。

経常収支比率: 類似団体を下回っており、人件費、扶助費が高い水準にある。しかし、人件費の構成比は、この間の取組みにより、ピーク時から10ポイント以上低下した。平成16年度は、職員数の削減(64人)、職員給与の3%カット、退職手当の調整率引き下げを行うなど、抑制に努めた。今後も、人件費などの経常経費削減に努め、当面は、比率を類似団体平均にまで引き下げることを目指す。

起債制限比率: 類似団体平均を上回っているものの、昭和50年代に建設した義務教育施設に係る既発債の償還を順次終えていること、新たな投資的事業を抑制していることから、減少傾向にある。

人口1人当たり地方債現在高: 「枚方市財政再建緊急対応策」を策定した平成11年度以降、投資的事業を抑制していることから、類似団体平均を下回っている。平成17年度～19年度は、火葬場建設と清掃工場建設の2大事業により、市債の新規発行が増加する見込みであるが、全体的には抑制基調を継続することにより、類似団体平均を上回ることのないよう努めていく。

ラスパイレス指数: 平成16年には100を切り、類似団体平均よりも若干下回った。平成17年度以降も、独自の給与削減を継続するなど、一層の給与水準適正化に取り組んでいる。

人口1,000人当たり職員数: 職員数は、平成7年度以降、内部努力を重点にした行政改革の結果、毎年減少(累計452人)しており、類似団体を下回っている。今後は、構造改革アクションプランに掲げる目標(平成25年4月1日までに普通会計で700人削減)の達成を目指し、適正な定員管理に努めていく。

定員管理の適正度

